

法人タクシー法令試験問題

注意事項

1. 試験時間は、40分間です。
2. 試験開始まで、問題は開けないで下さい。
3. 問題用紙は、表紙を含めて4枚です。
4. 問題用紙は、持ち帰らないで下さい。
5. 不正な行為をされた場合は、直ちに受験を停止し、退場していただくこととなります。
6. 解答が終わり退場する方は、手をあげて試験官が来るまで待っていて下さい。
試験官が許可してから、他の受験者に迷惑とならないよう静かに退場して下さい。

※ 携帯電話等をお持ちの方は、必ず電源を切って下さい。

近畿運輸局

次の文章のうち正しいものには○印を、誤っているものには×印を解答用紙に記入して下さい。

- 1 道路運送法の目的規定には、輸送の安全を確保し、道路運送の利用者の利益の保護及びその利便の増進を図ることが定められています。
- 2 道路運送法で「旅客自動車運送事業」とは、他人の需要に応じ、有償で、自動車を使用して貨物を運送する事業をいいます。
- 3 道路運送法の規定により、乗車定員11人の自動車で一般乗用旅客自動車運送事業を営営することはできません。
- 4 一般乗用旅客自動車運送事業の事業計画には、営業区域、営業所の名称及び位置などを定めなければなりません。
- 5 一般乗用旅客自動車運送事業の営業区域は、輸送の安全、旅客の利便等を勘案して、事業者が定める区域を単位としています。
- 6 一般乗用旅客自動車運送事業者は、運賃及び料金の認可申請をしようとする場合には、運賃及び料金の收受並びに事業者の責任に関する事項を申請書に記載しなければなりません。
- 7 一般乗用旅客自動車運送事業者が、標準運送約款と同一の運送約款を定めたときは、道路運送法の規定によりその運送約款は、認可を受けたものとみなされます。
- 8 一般乗用旅客自動車運送事業の運送約款には、運送の引受けに関する事項等を定めることが必要ですが、運送責任の始期及び終期についても定めなければなりません。
- 9 道路運送法には運送の引受義務が規定されていますが、一般乗用旅客自動車運送事業者は認可を受けている運送約款によらない運送の申込みを受けた場合には、当該運送の引受けを拒絶することができます。
- 10 一般旅客自動車運送事業者が事業計画を変更するときは、道路運送法に規定する手続きが必要です。

11 営業区域内から営業区域外への旅客運送行為は、道路運送法違反ではありません。

12 道路運送法では、一般旅客自動車運送事業者に対し、輸送の安全の確保が最も重要であることを自覚し、絶えず輸送の安全性の向上に努めなければならないことが規定されています。

13 道路運送法の規定では、輸送の安全及び旅客の利便の確保のために一般乗用旅客自動車運送事業者が遵守すべき事項は、事業計画に定めることとされています。

14 一般旅客自動車運送事業者の事業について旅客の利便その他公共の福祉を阻害している事実があると認められたときは、事業計画の変更を命ぜられることがあります。

15 一般乗用旅客自動車運送事業者は、他人に事業を貸し渡して経営させることは出来ませんが、その名義を他人に当該事業のため利用させることはできます。

16 道路運送法の規定では、許可に付された条件又は期限は変更することができないとされています。

17 一般乗用旅客自動車運送事業者は事業に使用する自動車の外側に使用者の氏名、名称又は記号を表示しなければなりません。

18 一般旅客自動車運送事業者が運輸を開始した場合は届け出る必要はありません。

19 旅客自動車運送事業運輸規則は、旅客の利便を図ることを目的の一つとしています。

20 一般乗用旅客自動車運送事業者は、氏名及び住所を明らかにした者から運輸に関する苦情の申出を受け付けた場合、一定の事項を記録し、かつ、その記録を1年間保存しなければなりません。

- 21 一般乗用旅客自動車運送事業者は、付添人を伴わない重病者からの運送の引受けを拒絶することができます。
- 22 事業者は、天災その他の事故により、旅客が死亡又は負傷(重傷)したときは、すみやかに、その旨を家族に通知しなければなりません。
- 23 一般乗用旅客自動車運送事業者は事業用自動車の運転者が運行の業務に従事したときは、その運転者が休憩又は仮眠した場合はその地点及び日時を業務記録に記録させなければなりません。
- 24 一般乗用旅客自動車運送事業者は、タクシーに地図(電子地図を含む。)を備え付ける必要はありません。
- 25 旅客自動車運送事業者は、事業用自動車内に、当該事業者の氏名又は名称を表示する必要はありません。
- 26 一般乗用旅客自動車運送事業者は、事業用自動車の使用の本拠ごとに、自動車の点検及び清掃のための施設を設けなければなりません。
- 27 タクシー運転者は、タクシーの故障等により踏切内で運行不能となったときは、速やかに旅客を誘導して退避させるとともに、列車に対し適切な防護措置をとらなければなりません。
- 28 旅客自動車運送事業者は、事業年度の経過後、100日以内に「事業報告書」を行政庁に提出する義務があります。
- 29 輸送実績報告書の事故件数は重大事故件数のみ記載することとなっています。
- 30 自動車事故報告規則の規定に基づく報告書については、記載内容及び添付資料が定められています。

法令試験 解答用紙

受験番号	
許可申請者 氏名又は名称	
受験者 氏名	

問	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
解答欄	○	×	○	○	×	×	○	○	○	○
問	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
解答欄	○	○	×	○	×	×	○	×	○	○
問	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
解答欄	○	○	○	×	×	○	○	○	×	○